

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月9日

**【四半期会計期間】** 第64期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社U E X

**【英訳名】** U E X , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸 本 則 之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 秀 高 雅 紀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 秀 高 雅 紀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,043,238	22,429,557	40,335,357
経常利益 (千円)	180,916	723,355	807,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	105,147	513,251	461,660
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	296,627	618,885	1,365,211
純資産額 (千円)	9,416,564	10,960,348	10,452,090
総資産額 (千円)	29,343,857	33,837,362	31,849,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.54	46.58	41.89
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.0	32.3	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,601	686,526	1,101,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,413	121,858	91,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,084	731,086	177,179
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	2,061,620	2,665,680	2,832,439

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.41	26.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとする新興国経済の先行きや米国の政策動向に対する懸念、北朝鮮の核開発をめぐる緊迫した政治情勢等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、自動車用や産業用機器用、半導体製造装置向け等で需要が堅調であり、各品種で需給もタイトな状況が継続したことから、ステンレス鋼市況は引き続き安定した動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進する一方、休眠顧客の掘り起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、高付加価値商品の販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めた結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ17.8%増加の22,429,557千円となりました。利益面につきましては、引き続き市況に対応した販売価格の改定に努めた結果、売上総利益率が上昇したことから、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は3.4倍の705,957千円、経常利益は4.0倍の723,355千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4.9倍の513,251千円を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、前第2四半期連結累計期間に比べ販売数量が9.5%増加し販売価格も6.7%上昇したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ18.2%増加の21,707,988千円となりました。営業利益は在庫販売が伸びたことから前第2四半期連結累計期間に比べ4.4倍の657,267千円を計上しました。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国の造管事業において主力の自動車関連向けが減少したものの、国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したため、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ5.9%増加の528,388千円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの造管事業の減収幅が大きく、前第2四半期連結累計期間に比べ9.2%減少の74,571千円となりました。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

一部の物件の売上計上が第3四半期以降にずれ込みましたが、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ7.3%増加の193,181千円となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費を売上総利益で賄うことができず25,724千円の損失（前第2四半期連結累計期間は32,313千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、現金及び預金が166,759千円、商品及び製品が99,084千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,065,033千円、投資有価証券が146,734千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,987,525千円増加し33,837,362千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金が622,697千円、退職給付に係る負債が64,011千円減少しましたが、電子記録債務が1,679,375千円、支払手形及び買掛金が435,097千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,479,267千円増加し22,877,014千円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の配当を110,196千円行いましたが、その他有価証券評価差額金が94,571千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を513,251千円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ508,258千円増加し10,960,348千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより、686,526千円の収入（前年同期は200,601千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより、121,858千円の支出（前年同期は52,413千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や配当金の支払などにより、731,086千円の支出（前年同期は63,084千円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から166,759千円減少し、2,665,680千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の大量買付行為への対応策を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業に加え、現地企業向けの販売・サービスの開拓にも注力しております。また、加工分野における高付加価値化を進めており、自動車関連向けを中心に積極的な営業を行っております。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策。以下、「旧対応策」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。その後、当社は社会情勢・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる議論の動向を踏まえ、直近では平成29年5月12日開催の取締役会において、内容に一部変更を加え継続することを決議（以下、継続後の対応策を「本対応策」といいます。）し、平成29年6月21日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,200	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	742	6.18
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	696	5.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	548	4.57
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	368	3.07
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	350	2.91
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1-1-10	316	2.63
U E X社員持株会	東京都品川区東品川2-2-24	270	2.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	268	2.23
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1-1-16	234	1.95
計		4,991	41.60

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。  
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。  
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。  
4 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	825	6.87



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,500	110,185	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,185	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,832,439	2,665,680
受取手形及び売掛金	12,003,431	<sup>2</sup> 14,068,464
商品及び製品	6,763,039	6,663,955
仕掛品	47,977	145,021
原材料及び貯蔵品	66,071	74,413
繰延税金資産	122,452	133,018
その他	481,016	548,068
貸倒引当金	4,070	4,814
流動資産合計	22,312,355	24,293,805
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,420,423	1,436,290
有形固定資産合計	6,884,372	6,900,239
無形固定資産		
	121,735	103,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,879	1,880,613
長期滞留債権	70,323	58,440
繰延税金資産	405,227	284,806
その他	392,270	374,120
貸倒引当金	70,323	58,440
投資その他の資産合計	2,531,376	2,539,539
固定資産合計	9,537,482	9,543,557
資産合計	31,849,837	33,837,362
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,030,338	<sup>2</sup> 8,465,434
電子記録債務	4,861,216	<sup>2</sup> 6,540,591
短期借入金	4,826,059	4,203,362
未払法人税等	116,182	135,799
引当金	281,062	314,238
その他	440,726	476,741
流動負債合計	18,555,584	20,136,167
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	613,921	617,272
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,020,779	956,767
その他	128,265	87,610
固定負債合計	2,842,163	2,740,847
負債合計	21,397,747	22,877,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,015,861	6,418,917
自己株式	244,419	244,450
株主資本合計	8,341,600	8,744,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,415	605,986
繰延ヘッジ損益	13	793
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	10,960	14,094
退職給付に係る調整累計額	54,420	65,722
その他の包括利益累計額合計	2,093,412	2,196,957
非支配株主持分	17,077	18,767
純資産合計	10,452,090	10,960,348
負債純資産合計	31,849,837	33,837,362

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,043,238	22,429,557
売上原価	16,360,542	19,108,718
売上総利益	2,682,695	3,320,839
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	815,674	829,324
賞与引当金繰入額	181,096	277,958
退職給付費用	97,046	64,060
荷造運搬費	422,746	440,661
その他	960,118	1,002,880
販売費及び一般管理費合計	2,476,680	2,614,882
営業利益	206,015	705,957
営業外収益		
受取利息	379	501
受取配当金	17,529	19,864
受取賃貸料	13,000	9,100
為替差益	-	2,868
持分法による投資利益	13,088	18,388
その他	6,036	14,295
営業外収益合計	50,032	65,016
営業外費用		
支払利息	41,259	40,234
手形売却損	7,779	5,133
為替差損	25,163	-
その他	929	2,252
営業外費用合計	75,130	47,619
経常利益	180,916	723,355
特別利益		
固定資産売却益	833	899
特別利益合計	833	899
特別損失		
固定資産除却損	77	601
会員権売却損	-	400
特別損失合計	77	1,001
税金等調整前四半期純利益	181,672	723,252
法人税、住民税及び事業税	64,901	143,280
法人税等調整額	11,374	65,909
法人税等合計	76,274	209,189
四半期純利益	105,398	514,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	812
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,147	513,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	105,398	514,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,488	95,848
繰延ヘッジ損益	82	806
為替換算調整勘定	49,035	3,135
退職給付に係る調整額	211,858	11,302
その他の包括利益合計	191,229	104,822
四半期包括利益	296,627	618,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,825	616,795
非支配株主に係る四半期包括利益	198	2,090

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,672	723,252
減価償却費	171,834	149,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,389	11,139
賞与引当金の増減額(は減少)	13,975	33,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,116	47,721
受取利息及び受取配当金	17,908	20,365
支払利息及び手形売却損	49,038	45,366
持分法による投資損益(は益)	13,088	18,388
有形固定資産売却損益(は益)	833	899
固定資産除却損	77	601
会員権売却損益(は益)	-	400
為替差損益(は益)	28,448	908
売上債権の増減額(は増加)	864,510	2,009,110
たな卸資産の増減額(は増加)	99,535	6,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,053,769	2,061,398
未収消費税等の増減額(は増加)	908	7,547
未払消費税等の増減額(は減少)	8,929	8,283
その他	49,574	70,283
小計	285,856	812,156
利息及び配当金の受取額	51,408	39,795
利息の支払額	41,562	41,311
手形売却に伴う支払額	7,779	5,133
法人税等の支払額	87,322	118,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,601	686,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,634	124,979
有形固定資産の売却による収入	833	1,003
無形固定資産の取得による支出	5,222	15,196
投資有価証券の取得による支出	7,140	7,685
貸付けによる支出	-	60
貸付金の回収による収入	500	270
その他	3,750	24,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,413	121,858

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,721	629,704
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	200,784	189,426
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	76,923	109,816
非支配株主への配当金の支払額	200	400
リース債務の返済による支出	2,456	1,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,084</b>	<b>731,086</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,422	340
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>45,682</b>	<b>166,759</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,938	2,832,439
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,061,620</b>	<b>2,665,680</b>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	101,405千円	129,231千円
受取手形裏書譲渡高	150,383 "	151,272 "
輸出手形割引高	13,494 "	119,083 "
流動化による手形債権買戻し義務額	227,150 "	152,315 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	367,460千円
支払手形	"	460,016 "
電子記録債務	"	948,325 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,061,620千円	2,665,680千円
現金及び現金同等物	2,061,620千円	2,665,680千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	44,078	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	18,364,337	498,907	179,993	19,043,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,095	115,146	482	236,722
計	18,485,432	614,053	180,475	19,279,960
セグメント利益又は損失( )	150,526	82,147	32,313	200,361

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	200,361
セグメント間取引消去	5,654
四半期連結損益計算書の営業利益	206,015

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	21,707,988	528,388	193,181	22,429,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,043	54,535	560	250,138
計	21,903,031	582,923	193,741	22,679,696
セグメント利益又は損失( )	657,267	74,571	25,724	706,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	706,114
セグメント間取引消去	157
四半期連結損益計算書の営業利益	705,957

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円54銭	46円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,147	513,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	105,147	513,251
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,573	11,019,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,078千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。